



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 公秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,452	△3.3	14,345	△3.2	△772	—	△312	—	△797	—
23年3月期	14,948	△11.1	14,818	△10.9	△153	—	141	△92.2	△92	—

(注) 包括利益 24年3月期 △668百万円 (—%) 23年3月期 △520百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11.50	—	△1.9	△0.4	△5.3
23年3月期	△1.29	—	△0.2	0.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,945	41,615	58.4	610.60
23年3月期	75,673	43,335	57.0	613.34

(参考) 自己資本 24年3月期 41,434百万円 23年3月期 43,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,155	△1,350	△1,254	23,803
23年3月期	△3,759	△73	△2,152	20,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	354	—	0.8
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	343	—	0.8

(注) 23年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)

24年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 2円50銭(普通配当)

(ただし、24年3月期の期末配当につきましては、平成24年6月27日開催予定の第92期定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は次ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	71,398,262 株	23年3月期	71,398,262 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,539,738 株	23年3月期	1,040,355 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	69,315,751 株	23年3月期	71,277,756 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象ではありません。6月に提出する有価証券報告書は、監査の対象ですが、その監査は現在実施中であり、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① セグメント情報	12
② 1株当たり情報	13
③ 重要な後発事象	13
4. 参考情報	14
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	14
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	14
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	16
③ 受入手数料の科目別内訳	17
④ 受入手数料の商品別内訳	17
⑤ トレーディング損益の内訳	17
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	18
(2) 個別業績の概要	19
① 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	19
(a) 個別経営成績	19
(b) 個別財政状態	19
② その他・個別決算資料	19
(a) 株式売買高（先物取引を除く）	19
(b) 引受・募集・売出しの取扱高	20
(c) 自己資本規制比率	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、欧州債務問題の深刻化や世界経済の先行き懸念、戦後最高値を更新した円高等悪材料が重なる中、不透明感の強まる展開となりました。

しかし、期末にかけては、日銀による追加金融緩和等で、為替水準が最高値の水準に比べて円安方向に振れたこと等により、株価は戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受益証券受入手数料収入は増加しましたが、株式委託手数料の減少等により、前期比減収となりました。また、昨年9月のシステム移行に伴う一時的費用等により、販売費・一般管理費も増加したことから、経常損益は損失となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

日経平均株価は、東日本大震災直後の昨年3月15日に付けた安値8,227円63銭から、7月8日には10,207円91銭まで回復する場面もありました。

その後、欧州債務問題が金融システムへ波及することへの警戒感から世界の株式市場が調整色を強める中、日経平均株価も急落しました。10月には、タイでの洪水被害で現地の日本企業が操業停止を余儀なくされる等の悪材料も重なり、日経平均株価は、11月25日には8,135円79銭の安値を付けました。しかし、欧州中央銀行(ECB)による大量の資金供給で欧州金融機関の資金繰り懸念が後退したこともあり、年明け以降は徐々に戻りを試す展開となりました。本年2月14日の日銀金融政策決定会合では、追加の量的緩和も決定し、ドル・円相場が最高値水準に比べて円安方向に振れたことから、日経平均株価も上昇ピッチを強め、3月27日には10,255円15銭の戻り高値を付けました。3月末の日経平均株価は10,083円56銭でした。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では原発代替エネルギー関連の銘柄、震災復興関連銘柄、業績回復期待の高い自動車・自動車部品やスマートフォン等テーマ性のある銘柄の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が減少したことを受け、株式委託手数料は前期比減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

期初1.26%で始まった長期金利は、欧州債務問題や景気の先行き懸念等から、3月末は0.98%となりました。このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、債券等トレーディング益は、引き続き新発豪ドル建世界銀行債の販売に注力したこと等により、堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門においては、円ヘッジ取引により為替リスクを低減化するファンドを提案し、残高の増加に努めました。

中でも、今後も比較的高い経済成長が期待できる新興国の債券に分散投資する定期分配型の投資信託「PIMCOニューワールド円インカムファンド」の販売に注力しました。

加えて、日米欧の量的緩和を背景に日本株式への期待が高まる中、財務体質の健全な高配当企業を組入れる「利回り株チャンス・オープン」も今年3月に品揃えし、取組みました。

また、昨年6月より投入した「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、顧客ポートフォリオ分析等による提案活動と顧客サービスの向上に努めました。

この結果、代行手数料は前期比減少しましたが、募集手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金等が増加する一方、信用取引貸付金及び顧客分別金信託の減少等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、受入保証金及び預り金の減少等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、当期純損失や自己株式の取得等により、前期末比減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、61億55百万円の資金の増加となりました。これは、信用取引貸付金の減少及び顧客分別金信託の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億50百万円の資金の減少となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億54百万円の資金の減少となりました。これは、自己株式の取得や配当金の支払い等によるものです。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より35億44百万円増加し、238億3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、一定の経営成績（連結経常利益）が得られた場合に、それに相当する税金負担を控除した残額を分母として、連結配当性向30%以上の配当を行なう方針です。

当連結会計年度は1株当たり2円50銭の中間配当（普通配当）を実施しました。また、平成24年3月31日を基準日とする1株当たり2円50銭の期末配当（普通配当）の実施を平成24年6月開催の当社第92期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き顧客サービス向上のための投資や、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の証券市場を取り巻く環境は、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことに加え、海外経済の成長率も新興国・資源国に牽引される形で再び高まると考えられ、企業業績は急回復が期待されます。

しかしながら、欧州債務問題の今後の進展に対する警戒感や原油高騰への懸念、国内要因としての夏場の電力需給問題等が実体経済に与えるリスクとして考えられ、先行きの見通しは引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境下、株式営業につきましては、競争力の高い実力のあるグローバル企業や、テーマ性があり成長が見込まれる企業等を選別して、情報の提供に全力を挙げて取り組んでまいります。

募集営業につきましては、引き続き新興国債券に投資する「PIMCOニューワールドインカムファンド」に注力するとともに、国内企業業績の回復のメリットを享受できる株式投信等、お客様一人ひとりのニーズに応じたポートフォリオ構築に資する提案力向上に努め、引き続き営業基盤の拡大を図ってまいります。また、新たに策定した「投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、投信残高拡大により募集関連手数料を高めることで、市況変動に左右されない収益基盤の確立を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

特に募集営業において、投資信託の残高増加を図り、投資信託代行手数料を拡大することで、市況変動に対する経営の安定強化を進めてまいります。

さらに、引き続き内部管理態勢及び法令順守態勢の強化に努めるとともに、お客様へより一層質の高いサービスを提供できるよう当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,258	23,803
預託金	18,729	15,457
顧客分別金信託	18,627	15,355
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	4,629	3,812
商品有価証券等	4,628	3,812
デリバティブ取引	1	0
信用取引資産	17,581	12,661
信用取引貸付金	17,111	11,939
信用取引借証券担保金	469	722
立替金	32	78
募集等払込金	5,073	5,520
短期貸付金	2,799	2,794
未収収益	1,004	975
その他の有価証券	69	58
繰延税金資産	2	1
その他の流動資産	101	128
貸倒引当金	△3,124	△3,111
流動資産計	67,155	62,179
固定資産		
有形固定資産	2,508	2,392
建物	483	556
器具備品	509	321
土地	1,515	1,514
無形固定資産	216	826
ソフトウェア	198	808
電話加入権	18	17
投資その他の資産	5,793	5,547
投資有価証券	4,948	4,817
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	640	528
長期前払費用	15	13
その他	188	187
固定資産計	8,518	8,766
資産合計	75,673	70,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,521	2,077
信用取引負債	2,745	3,639
信用取引借入金	773	1,259
信用取引貸証券受入金	1,971	2,379
預り金	9,804	9,168
受入保証金	9,099	6,894
短期借入金	3,500	3,300
未払法人税等	101	73
賞与引当金	801	766
その他の流動負債	998	599
流動負債計	29,570	26,519
固定負債		
繰延税金負債	811	742
退職給付引当金	1,448	1,589
長期未払金	161	153
その他の固定負債	186	172
固定負債計	2,608	2,658
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	152
特別法上の準備金計	158	152
負債合計	32,338	29,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,391	1,391
利益剰余金	31,484	30,338
自己株式	△559	△1,260
株主資本合計	42,317	40,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	964
その他の包括利益累計額合計	836	964
新株予約権	181	180
純資産合計	43,335	41,615
負債・純資産合計	75,673	70,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,530	12,964
トレーディング損益	857	1,039
金融収益	561	447
営業収益計	14,948	14,452
金融費用	130	106
純営業収益	14,818	14,345
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,518	1,457
人件費	8,478	8,467
不動産関係費	1,993	1,837
事務費	1,380	1,888
減価償却費	543	426
租税公課	125	111
貸倒引当金繰入額	5	0
その他	927	928
販売費・一般管理費計	14,972	15,118
営業損失(△)	△153	△772
営業外収益	315	470
営業外費用	20	10
経常利益又は経常損失(△)	141	△312
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	109	6
投資有価証券売却益	6	3
その他	21	41
特別利益計	137	51
特別損失		
固定資産売却損	4	321
減損損失	2	58
有価証券評価減	89	41
投資有価証券売却損	1	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
固定資産臨時償却費	65	—
その他	—	61
特別損失計	309	512
税金等調整前当期純損失(△)	△30	△773
法人税、住民税及び事業税	66	62
法人税等調整額	△4	△38
法人税等合計	61	23
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92	△797
当期純損失(△)	△92	△797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△92	△797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△428	128
その他の包括利益合計	△428	128
包括利益	△520	△668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△520	△668
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	3,693	1,391
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△2,301	—
当期変動額合計	△2,301	△0
当期末残高	1,391	1,391
利益剰余金		
当期首残高	32,297	31,484
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△349
当期純損失(△)	△92	△797
当期変動額合計	△813	△1,146
当期末残高	31,484	30,338
自己株式		
当期首残高	△1,911	△559
当期変動額		
自己株式の取得	△949	△701
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,301	—
当期変動額合計	1,352	△701
当期末残高	△559	△1,260
株主資本合計		
当期首残高	44,079	42,317
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△349
当期純損失(△)	△92	△797
自己株式の取得	△949	△701
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,762	△1,847
当期末残高	42,317	40,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,264	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△428	128
当期変動額合計	△428	128
当期末残高	836	964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,264	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△428	128
当期変動額合計	△428	128
当期末残高	836	964
新株予約権		
当期首残高	139	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	△1
当期変動額合計	42	△1
当期末残高	181	180
純資産合計		
当期首残高	45,484	43,335
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△349
当期純損失 (△)	△92	△797
自己株式の取得	△949	△701
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△386	127
当期変動額合計	△2,148	△1,720
当期末残高	43,335	41,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△30	△773
減価償却費	543	426
固定資産臨時償却費	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△109	△6
減損損失	2	58
有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	45
固定資産売却損益 (△は益)	4	321
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	25
受取利息及び受取配当金	△723	△798
支払利息	130	106
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,688	3,271
貸付金の増減額 (△は増加)	1	5
立替金及び預り金の増減額	△639	△681
トレーディング商品の増減額	116	373
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△34	5,813
受入保証金の増減額 (△は減少)	△127	△2,205
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△2,177	△447
その他	206	△87
小計	△4,295	5,540
利息及び配当金の受取額	744	807
利息の支払額	△130	△107
法人税等の支払額	△77	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,759	6,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	23	160
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85	△1,501
その他	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470	△200
自己株式の取得による支出	△949	△701
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△733	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,004	3,544
現金及び現金同等物の期首残高	26,262	20,258
現金及び現金同等物の期末残高	20,258	23,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来、企業が役職員から提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	613.34円	1株当たり純資産額	610.60円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 1.29円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 11.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

※ 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

(a) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,335	41,615
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,153	41,434
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	181	180
普通株式の発行済株式数(株)	71,398,262	71,398,262
普通株式の自己株式数(株)	1,040,355	3,539,738
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	70,357,907	67,858,524

(b) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失金額(△)(百万円)	△ 92	△ 797
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△ 92	△ 797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,277,756	69,315,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権6種類 (株式数 1,036,500株)	新株予約権6種類 (株式数 1,037,000株)

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (23. 3. 31)	当連結会計年度末 (24. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	20,258	23,803	3,544
預託金	18,729	15,457	△ 3,271
顧客分別金信託	18,627	15,355	△ 3,271
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	4,629	3,812	△ 817
商品有価証券等	4,628	3,812	△ 816
デリバティブ取引	1	0	△ 1
信用取引資産	17,581	12,661	△ 4,919
信用取引貸付金	17,111	11,939	△ 5,172
信用取引借証券担保金	469	722	252
立替金	32	78	46
募集等払込金	5,073	5,520	447
短期貸付金	2,799	2,794	△ 4
未収収益	1,004	975	△ 28
その他の有価証券	69	58	△ 11
その他の流動資産	103	129	25
貸倒引当金	△ 3,124	△ 3,111	13
流動資産計	67,155	62,179	△ 4,976
固定資産			
有形固定資産	2,508	2,392	△ 116
建物	483	556	72
器具備品	509	321	△ 188
土地	1,515	1,514	△ 1
無形固定資産	216	826	610
ソフトウェア	198	808	610
電話加入権	18	17	△ 0
投資その他の資産	5,793	5,547	△ 245
投資有価証券	4,948	4,817	△ 131
長期差入保証金	640	528	△ 111
長期前払費用	15	13	△ 1
その他	188	187	△ 1
固定資産計	8,518	8,766	247
資産合計	75,673	70,945	△ 4,728

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (23. 3. 31)	当連結会計年度末 (24. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)	
(負債の部)				
流動負債				
約定見返勘定	2,521	2,077	△	443
信用取引負債	2,745	3,639		894
信用取引借入金	773	1,259		485
信用取引貸証券受入金	1,971	2,379		408
預り金	9,804	9,168	△	635
受入保証金	9,099	6,894	△	2,205
短期借入金	3,500	3,300	△	200
未払法人税等	101	73	△	27
賞与引当金	801	766	△	34
その他の流動負債	998	599	△	398
流動負債計	29,570	26,519	△	3,051
固定負債				
繰延税金負債	811	742	△	68
退職給付引当金	1,448	1,589		140
長期未払金	161	153	△	7
その他の固定負債	186	172	△	14
固定負債計	2,608	2,658		50
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	158	152	△	6
特別法上の準備金計	158	152	△	6
負債合計	32,338	29,330	△	3,007
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	10,000	10,000		—
資本剰余金	1,391	1,391	△	0
利益剰余金	31,484	30,338	△	1,146
自己株式	△ 559	△ 1,260	△	701
株主資本合計	42,317	40,469	△	1,847
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	836	964		128
その他の包括利益累計額合計	836	964		128
新株予約権	181	180	△	1
純資産合計	43,335	41,615	△	1,720
負債・純資産合計	75,673	70,945	△	4,728

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	〔 22. 4. 1 〕	〔 23. 3. 31 〕	〔 23. 4. 1 〕	〔 24. 3. 31 〕	
営業収益					
受入手数料		13,530		12,964	95.8
トレーディング損益		857		1,039	121.2
金融収益		561		447	79.8
営業収益計		14,948		14,452	96.7
金融費用		130		106	81.9
純営業収益		14,818		14,345	96.8
販売費・一般管理費					
取引関係費		1,518		1,457	96.0
人件費		8,478		8,467	99.9
不動産関係費		1,993		1,837	92.2
事務費		1,380		1,888	136.8
減価償却費		543		426	78.4
租税公課		125		111	89.0
その他		932		929	99.6
販売費・一般管理費計		14,972		15,118	101.0
営業損失(△)	△	153	△	772	—
営業外収益		315		470	149.3
営業外費用		20		10	53.0
経常利益または経常損失(△)		141	△	312	—
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入		109		6	6.0
投資有価証券売却益		6		3	50.9
その他		21		41	192.7
特別利益計		137		51	37.2
特別損失					
固定資産売却損		4		321	—
減損損失		2		58	—
有価証券評価減		89		41	46.9
投資有価証券売却損		1		28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		146		—	—
固定資産臨時償却費		65		—	—
その他		—		61	—
特別損失計		309		512	165.4
税金等調整前当期純損失(△)	△	30	△	773	—
法人税、住民税及び事業税		66		62	94.4
法人税等調整額	△	4	△	38	—
法人税等合計		61		23	38.5
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△	92	△	797	—
当期純損失(△)	△	92	△	797	—

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(22. 4. 1) (23. 3. 31)	(23. 4. 1) (24. 3. 31)	
委託手数料	4,172	3,133	75.1
(株式)	(4,117)	(3,107)	(75.5)
(債券)	(16)	(4)	(30.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	118	94	80.2
(株式)	(22)	(6)	(28.3)
(債券)	(95)	(88)	(92.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,158	5,662	109.8
その他の受入手数料	4,081	4,073	99.8
合 計	13,530	12,964	95.8

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(22. 4. 1) (23. 3. 31)	(23. 4. 1) (24. 3. 31)	
株式	4,198	3,163	75.4 %
債券	130	106	82.1
受益証券	9,170	9,640	105.1
その他	31	54	174.1
合 計	13,530	12,964	95.8

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(22. 4. 1) (23. 3. 31)	(23. 4. 1) (24. 3. 31)	
株式等	64	85	131.2 %
債券・為替等	792	954	120.4
(債券等)	(670)	(853)	(127.2)
(為替等)	(121)	(101)	(83.1)
合 計	857	1,039	121.2

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(22. 4. 1) (22. 6. 30)	(22. 7. 1) (22. 9. 30)	(22. 10. 1) (22. 12. 31)	(23. 1. 1) (23. 3. 31)	(23. 4. 1) (23. 6. 30)	(23. 7. 1) (23. 9. 30)	(23. 10. 1) (23. 12. 31)	(24. 1. 1) (24. 3. 31)
営業収益	3,987	3,359	3,702	3,899	3,676	3,472	3,225	4,077
受入手数料	3,542	3,045	3,360	3,581	3,262	3,114	2,891	3,696
トレーディング損益	293	161	220	182	292	231	232	282
金融収益	150	152	121	135	121	125	101	99
金融費用	32	27	34	35	25	27	21	31
純営業収益	3,954	3,332	3,667	3,864	3,650	3,444	3,203	4,046
販売費・一般管理費	3,791	3,707	3,726	3,746	3,872	3,927	3,710	3,606
取引関係費	373	390	374	379	336	398	351	370
人件費	2,214	2,091	2,104	2,068	2,207	2,120	2,047	2,092
不動産関係費	496	498	497	500	501	530	442	363
事務費	291	355	362	372	399	478	575	434
減価償却費	128	126	123	165	131	143	40	111
租税公課	34	29	29	32	32	29	19	31
その他	253	217	234	228	263	228	234	202
営業利益又は営業損失(△)	162	△ 375	△ 58	117	△ 222	△ 483	△ 506	439
営業外収益	145	44	107	18	284	57	77	50
営業外費用	1	12	1	4	0	5	0	4
経常利益又は経常損失(△)	306	△ 344	47	131	61	△ 430	△ 429	485
特別利益	31	33	36	35	4	26	5	14
金融商品取引責任準備金戻入	27	27	27	27	1	1	1	1
投資有価証券売却益	—	0	6	0	—	3	0	0
その他	4	6	2	8	2	21	4	12
特別損失	266	28	5	9	40	31	416	24
固定資産売却損	—	0	1	2	—	2	296	22
減損損失	2	—	—	—	1	—	56	—
有価証券評価減	52	27	2	6	39	0	0	1
投資有価証券売却損	—	—	1	—	—	28	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—	—	—	—	—	—	—
固定資産臨時償却費	65	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	61	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71	△ 338	79	156	25	△ 435	△ 839	475
法人税、住民税及び事業税	15	17	15	17	15	17	15	13
法人税等調整額	△ 0	△ 2	0	△ 2	0	△ 2	△ 35	△ 1
法人税等合計	15	15	15	15	15	15	△ 19	11
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	56	△ 353	63	141	10	△ 451	△ 819	463
当期純利益又は当期純損失(△)	56	△ 353	63	141	10	△ 451	△ 819	463

(2) 個別業績の概要

① 平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(a) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,452	△ 3.3	14,338	△ 3.2	△ 827	—	△ 379	—
23年3月期	14,948	△ 11.2	14,811	△ 11.0	△ 212	—	75	△ 95.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%			%
24年3月期	△ 816	—	△ 11円 78銭	—	△ 2.0
23年3月期	△ 158	—	△ 2円 23銭	—	△ 0.4

(b) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,472	40,617	57.4	595円 89銭
23年3月期	75,170	42,356	56.1	599円 42銭

(参考) 自己資本 24年3月期 40,436 百万円
23年3月期 42,174 百万円

② その他・個別決算資料

(a) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前事業年度 (22.4.1 ~ 23.3.31)		当事業年度 (23.4.1 ~ 24.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	4,431	2,098,968	3,475	1,379,429	78.4	65.7
(自 己)	(1,091)	(600,576)	(616)	(316,313)	(56.5)	(52.7)
(委 託)	(3,339)	(1,498,392)	(2,858)	(1,063,116)	(85.6)	(71.0)
委 託 比 率	75.4 %	71.4 %	82.3 %	77.1 %		
東証シェア	0.35 %	0.26 %	0.28 %	0.20 %		
1株当たり 委託手数料	1 円 23 銭		1 円 09 銭			

(b) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 〔 22. 4. 1 〕 〔 23. 3. 31 〕	当事業年度 〔 23. 4. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕	前事業年度比 (%)
引受高	株式(株数)	1	0	1.9
	〃(金額)	603	58	9.6
	債券(額面金額)	34,360	29,530	85.9
	コマーシャル・ヘーパード 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
*募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	3	0	1.1
	〃(金額)	803	64	8.1
	債券(額面金額)	37,888	33,806	89.2
	受益証券(金額) コマーシャル・ヘーパード 及び外国証券等(額面金額)	566,113	529,378	93.5
		—	—	—

(c) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (23. 3. 31)	当事業年度末 (24. 3. 31)
基本的項目 (A)		41,172	39,311
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,008	1,135
	金融商品取引責任準備金等	158	152
	一般貸倒引当金	42	29
(B)		1,209	1,317
控除資産 (C)		3,466	3,816
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		38,915	36,811
リスク相当額	市場リスク相当額	919	1,007
	取引先リスク相当額	603	499
	基礎的リスク相当額	3,684	3,726
(E)		5,208	5,233
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		747.2 %	703.3 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。